

大 豆 の 需 給 ・ 價 格 の 動 向 等

平 成 1 2 年 1 1 月 1 7 日
大豆の需給・価格情報に関する委員会
(全中・全農・全集連主催)

1 12年産大豆の集荷見込み・販売計画

(1) 販売計画

平成12年産大豆については、田における作付拡大により、前年に比べ14,300ha、13%増加する中で、生育も順調に推移していることから、主産県における9月1日現在の予想収穫量は201,600tで、前年に比べ24%の増加が見込まれている。

その後の産地における作付状況や作柄情報を踏まえた現時点の12年産大豆の集荷見込み及び販売計画は右のとおりである。

この計画においては、実需者への安定的な供給を行うことを基本として、契約栽培、相対取引の数量を4万3千t（販売数量の約34%）見込むとともに、月別販売計画に示すように通年安定的に販売を行うこととしている。

今後、国産大豆協議会やブロック協議会、各地区取引先懇話会等を通じて、産地情報（産地品種別生産・集荷数量・作柄等）の提供及び実需者ニーズの把握を行い、スムーズな集荷・販売と需要の確保を図る。

12年産大豆集荷見込み・販売計画

	全 体	入 札	契約栽培	相対取引
12年産集荷見込み ・販売計画	トン 124,950	トン 82,210	トン 23,967	トン 18,773
うち全農分 うち全農販売分 うち県連販売分	119,124 117,360 1,764	78,876 78,300 576	23,850 23,778 72	16,398 15,282 1,116
うち全集連分	5,826	3,334	117	2,375
(参考) 11年産販売実績			隨意契約 9,839	
	92,815	82,976		

12年産大豆月別販売計画

（単位：トン）

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全 農	2,430	8,334	12,222	21,516	16,866	16,440
全集連	120	925	1,428	1,422	576	450
合 計	2,550	9,259	13,650	22,938	17,442	16,890
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 農	13,569	9,840	8,805	6,246	2,856	0
全集連	444	240	96	66	58	0
合 計	14,013	10,080	8,901	6,312	2,914	0

ア 入札取引

平成12年産大豆の入札取引は、総集荷量から契約栽培・相対取引見込み数量を除いた8万2千tを見込んでいる。これは、前年とほぼ同様の数量である。

銘柄別の入札販売数量は以下のとおりである。

12年産大豆銘柄別入札販売計画数量

(単位:トン)

産地	銘柄	入札数量	産地	銘柄	入札数量	産地	銘柄	入札数量	産地	銘柄	入札数量	産地	銘柄	入札数量
北海道	とよまさり	9,822	山形	その他	48	静岡	フクユタカ	240	愛媛	タマホマレ	120	青森	オクシロメ	10
	スズマル	2,364	庄内	スズユタカ	912	愛知	その他	30		フクユタカ	84	岩手	スズカリ	10
	秋田	1,542	福島	その他	972		フクユタカ	2,520		その他	42		スズカリ	105
	ハヤヒカリ	900		スズユタカ	174		その他	72	高知	その他	60		ナンブシロメ	84
	音更大袖振	774		コスズ	12	三重	フクユタカ	1,122	福岡	フクユタカ	4,980		その他	3
	ツルムスメ	666		その他	36		タマホマレ	60		その他	60	宮城	ミヤギシロメ	1
	つるの子	402	茨城	タチナガハ	1,044		その他	60	佐賀	むらゆたか	2,754	秋田	リュウホウ	36
	スズヒメ	120		納豆小粒	906	福井	エンレイ	1,458		フクユタカ	2,310		タチユタカ	13
	大袖の舞	60		ハタユタカ	120		オオツル	60		その他	30		ライデン	3
	大袖振	60		エンレイ	12		その他	30	長崎	フクユタカ	552		スズユタカ	2
	その他	840		その他	300	滋賀	オオツル	1,074	熊本	フクユタカ	1,362		その他	1
	おおすず	1,200	栃木	タチナガハ	6,174		タマホマレ	888		その他	30	山形	スズユタカ	11
青森	オクシロメ	528		納豆小粒	120		エンレイ	150	大分	むらゆたか	762	茨城	納豆小粒	561
	スズカリ	60		その他	306		その他	378		トヨシロメ	180		タチナガハ	108
	とよまさり	90	群馬	タチナガハ	216	京都	タマホマレ	18		アキシロメ	12		その他	135
	その他	138		その他	6		オオツル	12	宮崎	その他	48	栃木	タチナガハ	524
	ナンブシロメ	492	埼玉	タチナガハ	138		その他	12	鹿児島	フクユタカ	150		その他	60
岩手	スズカリ	390		エンレイ	24	大阪	タマホマレ	408		フクユタカ	180	新潟	エンレイ	50
	コスズ	198		その他	12	兵庫	タマホマレ			ナカセンナリ		長野	ナカセンナリ	14
	その他	138	千葉	タマホマレ	42	奈良	その他	36		タチナガハ		滋賀	タチナガハ	2
宮城	ミヤギシロメ	2,004		その他	246	鳥取	タマホマレ	204		オオツル			オオツル	9
	タンレイ	1,080	長野	ナカセンナリ	282		すずこがね	60		エンレイ			エンレイ	3
	タチナガハ	696		タチナガハ	186		エンレイ	12		その他	54	福岡	フクユタカ	136
	コスズ	204		ギンレイ	180		その他	54		大袖の舞	192	佐賀	むらゆたか	15
	スズユタカ	180		その他	48	島根	タマホマレ	216		フクユタカ	2		熊本	フクユタカ
秋田	トモユタカ	60	新潟	エンレイ	4,014		その他	30		秋田	84		フクユタカ	50
	その他	90		その他	84	岡山	タマホマレ	72		音更大袖振	58		むらゆたか	84
	リュウホウ	2,322	富山	エンレイ	5,844		その他	36		大袖振	54		トヨシロメ	2
	タチユタカ	540	石川	その他	120	広島	アキシロメ	102		スズマル	54		アキシロメ	1
	コスズ	120		エンレイ	2,004	山口	ニシムスメ	462		ハヤヒカリ	32		その他	5
山形	スズユタカ	120		その他	60		フクユタカ	60		ツルムスメ	25			
	ライデン	12	岐阜	フクユタカ	774		タマホマレ	18		つるの子	9			
	その他	270		アキシロメ	60		オオツル	12		スズヒメ	7			
	タチユタカ	582		その他	120		その他	78		その他	13			
	スズユタカ	390				香川	アキシロメ	60	青森	おおすず	94			
													全集連計	3,334
													合計	82,210

イ 相対取引

相対取引について、これまでの実需者等との協議を踏まえて、11月14日までに年間取引について取引枠を提示したところであり、今後、具体的な契約締結を図っていくこととしている。

さらに、12月には1～3月期の期別相対枠を提示することとしている。

相対取引の概要

取引形態	取引方法の概要	
年間取引	(1)販売価格	引取時の取引指標価格を基準
	(2)引取期限等	引取期限は、翌年11月末 1回当たりの引取数量は、原則として5トン以上
	(3)購入申込み	買い手は、提示後1か月以内に購入申込みを行う。 購入申込数量は、原則として20トン以上
期別取引	(1)販売価格	引取時の取引指標価格を基準
	(2)引取期限等	引取期限は、各期末後1か月以内 1回当たりの引取数量は、原則として5トン以上
	(3)購入申込み	買い手は、提示後1か月以内に購入申込みを行う。 購入申込数量は、原則として20トン以上
スポット取引	(1)販売価格	引取時の取引指標価格を基準
	(2)引取期限等	引取期限は、引取指標価格が適用される月末 1回当たりの引取数量は、原則として5トン以上
	(3)購入申込み	買い手は、隨時購入申込みを行う。 購入申込数量は、原則として20トン以上

提示枠の考え方

ア 産地・品種別の提示数量の設定

産地・品種別に相対取引計画数量の2分の1程度を年間取引数量とする。

イ 買い手別の提示枠設定と提示

全農は、経済連と協議の上、アの数量の範囲内において前年産の産地品種別買入実績に応じた買い手別の提示枠を算出し、年間取引を希望する買い手に提示する。

ウ オープン枠の提示枠設定と提示

買い手別に提示した数量の残量をオープン提示枠とする。

12年産大豆相対取引銘柄別取引枠

	産 地	銘 柄	数量(トン)	うち年間枠(トン)		
				買い手別提示枠	オーブン枠	
農	北海道	とよまさり	2,532	1,300	1,300	
		スズマル	426	220	220	
		秋田	438	220	220	
		音更大袖振	234	120	120	
		ツルムスメ	144	80		80
		つるの子	102	60	60	
		その他	120	60		60
		おおすず	426	220	220	
		オクシロメ	78	40	40	
	岩手	スズカリ	150	80	80	
		ナンブシロメ	90	50	50	
		ミヤギシロメ	408	210	210	
	秋田	タンレイ	312	160	160	
		タチナガハ	108	60	60	
		コスズ	12	0		
		リュウホウ	510	260	260	
		タチユタカ	114	60	60	
		その他	54	30	30	
		タチユタカ	78	40	40	
		スズユタカ	66	40	40	
		スズユタカ	378	190	190	
連	庄内	その他	144	80	80	
		タチナガハ	186	100	100	
		納豆小粒	192	100	100	
		タチナガハ	1,146	580	574	6
		タチナガハ	48	30	30	
		ナカセンナリ	102	60	60	
		タチナガハ	42	30	30	
		エンレイ	972	490	490	
		エンレイ	1,218	610	610	
	岐阜	エンレイ	366	190	70	120
		フクユタカ	186	100	100	
		フクユタカ	150	80	80	
		フクユタカ	582	300	300	
		フクユタカ	186	100	100	
		フクユタカ				
		フクユタカ				
		フクユタカ				
		フクユタカ				

	産 地	銘 柄	数量(トン)	うち年間枠(トン)		
				買い手別提示枠	オーブン枠	
連	全 齊	福井	エンレイ	222	111	111
		滋賀	オオツル	186	93	93
		兵庫	タマホマレ	132	70	70
		鳥取	その他	42	21	21
		岡山	タマホマレ	42	21	21
		広島	タマホマレ	66	33	33
		愛媛	タマホマレ	18	0	
		高知	その他	24	0	
		福岡	アキシロメ	96	50	50
		佐賀	タマホマレ	78	40	40
		その他	72	40	40	
		高知	その他	108	60	60
		福岡	フクユタカ	1,224	620	520
		佐賀	フクユタカ	60	30	30
		長崎	むらゆたか	648	330	180
		熊本	フクユタカ	90	50	50
		大分	フクユタカ	672	340	240
		宮崎	むらゆたか	108	60	30
		宮崎	フクユタカ	210	110	60
	全 農 計			16,398	8,429	7,543
	全 集 連 計			2,375	1,190	1,160
	全 国 計			18,773	9,619	8,703
						916

ウ 地場消化の推進

11年産大豆で実施した地場消化の推進の成果を踏まえ、各地域のきめ細かな地場需要に応えられる系統各段階での多元的な販売促進を強化・実施することとし、昨年の実績を踏まえ、1万2千t(全農分)を目標に、取組を進めることとする。

平成12年産大豆における地場消化の目標

地区	12年産大豆県内消化目標 (トン)	参考)	
		県内ユーザー 向け入札	県内実需 相対取引
北海道	1,820	280	1,540
青森	160	80	80
岩手	280	140	140
宮城	360	180	180
秋田	270	120	150
山形	100	50	50
庄内	130	65	65
福島	55	55	0
茨城	1,015	640	375
栃木	720	360	360
群馬	110	65	45
埼玉	20	20	0
千葉	80	80	0
長野	365	225	140
新潟	300	150	150
富山	360	180	180
石川	260	130	130
岐阜	240	120	120
静岡	230	80	150
愛知	440	220	220
三重	240	120	120
福井	400	200	200
滋賀	275	120	155
京都	15	15	0
大阪	6	6	0
兵庫	130	90	40
奈良	14	14	0
鳥取	100	50	50
島根	65	65	0
岡山	150	108	42
広島	198	102	96
山口	80	80	0
香川	10	10	0
愛媛	396	246	150
高知	168	60	108
福岡	360	180	180
佐賀	530	205	325
長崎	190	100	90
熊本	600	150	450
大分	160	80	80
宮崎	180	15	165
鹿児島	150	150	0
合計	11,732	5,406	6,326
			6,180

I 契約栽培の推進

大手量販店・生協等との安定的な取引関係を構築するとともに、新たな商品化の提案による国産大豆の使用拡大を目指して、契約栽培の拡大に取り組んだ結果、本年度の契約栽培については最終的に約2万4千t（対前年16.9%増）の契約を締結した。

12年産大豆契約栽培・契約締結状況（最終結果）

	産地	品種	数量(t)		産地	品種	数量(t)	
農	北海道	とよまさり	4,602	農	新潟	エンレイ	930	
		スズマル	600			エンレイ	918	
		音更大袖振	1,296			エンレイ	30	
		秋田	180			フクユタカ	60	
		つるの子	168			フクユタカ	138	
		ツルムスメ	48			エルスター	18	
	青森	おおすず	648		三重	フクユタカ	102	
		オクシロメ	18			オオツル	600	
		とよまさり	54			エンレイ	150	
	岩手	スズカリ	60		島根	タマホマレ	84	
		コスズ	42			トヨシロメ	30	
	福島	コスズ	372			タマホマレ	42	
		ミヤギシロメ	138			ニシムスメ	30	
		タンレイ	498			フクユタカ	2,586	
		タチナガハ	60			スズオトメ	30	
		スズユタカ	24			佐賀	フクユタカ	
	秋田	リュウホウ	498			3,600	むらゆたか	798
		タチユタカ	300			長崎	フクユタカ	78
		エンレイ	120			熊本	フクユタカ	426
	山形	スズユタカ	96	小計		23,850		
	庄内	スズユタカ	810	全集連	栃木	いちひめ	117	
	福島	スズユタカ	84			小計	117	
		タチナガハ	18		合計		23,967	
	茨城	タチナガハ	150					
		納豆小粒	462					
	栃木	タチナガハ	750					
		納豆小粒	216					
	群馬	タチナガハ	120					
	埼玉	タチナガハ	78					
	千葉	タマホマレ	48					
	長野	ナカセンナリ	438					
		タチナガハ	120					
		ギンレイ	84					

才 農家自家消費の推進

大豆の持つ機能性についての普及・啓発を図り、農協女性部と連携して味噌、豆腐、納豆等の加工を推進することにより、農家一戸当たりの大豆自家消費1俵を目標とした大豆消費増進運動を展開する。

J A全国大會議案（抜粋）

平成12年10月12日 J A全国大会

- 1 - (1)

食料自給率の向上をめざした取組みの強化

- 「食料・農業・農村基本計画」が示した食料自給率の目標の達成にむけ、J Aグループは、生産・販売面では麦、大豆、飼料作物等の生産振興と需要に応じた米の計画的生産に取り組むとともに、消費面では農業者はもちろん、国民・消費者への日本型食生活の推進、国内畜産物の消費拡大に取り組みます。

- 1 - (3)

「日本型食生活」の提案・普及

- 「食生活指針」、「健康日本21計画」を踏まえ、「食を考える国民会議」と連結し、米を中心に地域産品業も含めた多様な食品を摂取する健全な食生活の推進をはかります。
- 米飯学校給食の拡大や、地域特産品のメニュー化をすすめるとともに、食農政教育の推進・支援をはかります。

農家の食生活改善における大豆の役割について

平成12年10月19日 全国道府県道・県本部担当部課長会議決定

食料・農業・農村基本計画では、食料自給率向上のためにも、消費者その他の関係者が食生活の見直し等について積極的に取組むことが前提として定められており、農家自身の食生活についても、見直し・改善に取組むことが重要である。

特に、大豆は、ミネラル、ビタミン富に含むほか、サポニン（老化防止、抗がん作用）、イソフラボン（骨粗しょう症予防、更年期障害抑制、抗がん作用）など生活習慣病の予防に効果が高いと言われている機能性成分を含んでおり、健康食品として注目されている。また、大豆を含む豆類について言えば、食生活指針の中でも日本人に不足しがちなカルシウムの供給源として重要な食品として位置付けられている。

以上のような状況を踏まえ、農家の食生活改善に資するため、

系統全体として大豆の持つ諸機能の普及啓発、農協女性部との連携によるみそ、豆腐、納豆等大豆加工の推進、数値目標を定めた消費増進運動の推進

等に取り組むこととする。

(2) 集荷対策

ア 品質向上

生産者手取りの向上を図るため、収穫段階における雑草・青立ち株の抜き取り、適正水分での刈取り等品質向上のための営農指導を強化する。

イ ロットの大型化・均質化及び低温保管の推進

等級や銘柄の混合したロットを極力解消する観点から、広域集荷による集約保管や共同乾燥、調製等を推進する。
また、周年安定供給と周年販売をにらんだ低温保管を進める。

ウ 早期集荷の推進

販売数量の早期確定、的確な情報提供および早期販売を実施するため、2月を集荷期限とし一層の早期集荷を推進する。

集荷対策の取組事例

ロットの大型化への取組み

S県では、共同乾燥調製を推進（H10年産 54% H11年産 76%）し、100t以上のロットを数量比率で70%（11年産）まで高めたことにより、12年産の契約栽培数量が4,408t（前年172t）に増加し、安定販売に貢献。

低温保管への取組み

T県では、低温保管への取組みを強化（H9年産 1,622t H10年産 4,196t）したことにより、全国平均販売単価が10.7%低下したにもかかわらず、タチナガハの販売単価が1割上昇。
(H9年産 6,079円/60kg H10年産 6,744円/60kg、10.9%上昇)

12年産低温保管の計画

県名	低温保管数量(t)	
	11年度実績	12年度計画
青森		2,600
岩手	297	1,000
宮城	1,509	1,800
秋田	1,879	3,800
山形		480
庄内	1,910	2,000
福島	122	150
茨城	2,888	2,200
栃木	4,046	5,600
長野	34	800
新潟	531	4,000
静岡	240	200
富山	1,442	4,200
岐阜		800
愛知	2,407	1,800
滋賀	185	600
兵庫		180
鳥取		200
島根	58	60
岡山	47	
福岡	3,968	4,080
佐賀	2,175	2,700
長崎	92	90
熊本	357	480
大分	168	180
合計	24,355	40,000

2 需要・消費動向

(1) 国産大豆協議会において実施した第4回国産大豆使用等意向調査(12年7月調査)によれば、食品企業の今後の国産大豆の使用量は、12年産については対11年産比12%の増加を見込んでいる。特に、豆腐・油揚用については伸びが大きい。

これは、

国産大豆の安定供給に向けた生産サイドの取組が、食品企業側にも認識されてきていること

表示制度の見直しやGMO大豆使用に対する消費者の関心の高まりに対応して、国産大豆を確保しようとする動きを反映しているものと考えられる。

なお、国産大豆協議会で定めた国産大豆のシンボルマーク(表紙参照)については、使用申し出のあった企業が豆腐・納豆を中心に165に達し、最近、店頭でもマークの入った製品がみられるようになってきている。

国産大豆使用表示についての関係8団体の決定の内容

(平成11年8月10日公表)

- 平成12年4月までに、国産大豆100%使用商品のみを「国産大豆使用」と表示
- 国産大豆を輸入大豆と混合使用する商品についてはその旨(「国産大豆%使用」等)を表示

加工食品品質表示基準(平成12年3月31日告示)

(特色のある原材料等の表示)

第5条 特定の原産地のもの、有機農産物、有機農産物加工食品その他の使用した原材料が特色のあるものである旨を表示する場合又は製品の名称が特色のある原材料を使用した旨を示すものである場合にあっては、次の各号に掲げるいずれかの割合を当該表示に近接した箇所又は第3条第1項第2号の原材料名の次に括弧を付して記載すること。ただし、その割合が100%である場合にあっては、割合の表示を省略することができる。

- 特色のある原材料の製品の原材料に占める重量の割合
- 特色のある原材料の特色のある原材料及び特色のある原材料と同一の種類の原材料を合わせたものに占める重量の割合

調査対象及び回答率(食品企業)

業界区分	調査先数	回答数	回答率%
煮豆	23	19	83
納豆	40	16	40
豆腐油揚	70	29	41
味噌	46	29	63
醤油	12	11	92
黄粉	18	14	78
合計	209	118	56

資料：第5回国産大豆協議会資料(平成12年7月調査)

用途別使用量実績・見込数量(食品企業)

(トン)

用途	前年実績		本年実績(10~6月)		本年見込み		次年見込み	
	総量	うち国産	総量	うち国産	総量	うち国産	総量	うち国産
煮豆	6,692 100	4,573 100	5,204	3,529	7,063 106	4,760 104	7,701 115	5,225 114
納豆	77,115 100	6,045 100	64,186	5,200	74,796 97	6,294 104	77,728 101	6,595 109
豆腐油揚	46,394 100	3,669 100	34,040	3,252	49,533 107	4,635 126	51,129 110	5,949 162
味噌	73,453 100	3,041 100	51,930	2,104	73,097 100	2,614 86	75,191 102	2,707 89
醤油	127,741 100	201 100	103,350	112	134,122 105	133 66	132,304 104	183 91
黄粉	5,336 100	1,414 100	3,527	1,208	5,009 94	1,423 101	4,964 93	1,644 116
合計	336,731 100	18,943 100	262,236	15,404	343,619 102	19,859 105	349,017 104	22,303 118

資料：第5回国産大豆協議会資料(平成12年7月調査)

注：下段の数字は前年実績を100としたときの指數

シンボルマーク使用申出数(11月15日現在)

煮豆	豆腐	納豆	味噌	醤油	きな粉	他(問屋等)	計
6	82	23	13	7	0	34	165

(2) 家計調査報告（総務庁統計局）によれば、大豆の主力製品である豆腐については平成10年12月から、納豆についても平成11年5月から、その購入金額が前年同月比でマイナスとなる傾向が続いている。

1世帯当たりの支出金額の推移（全世帯）（円）

	豆腐			納豆		消費支出		
	金額	単価		金額	金額			
		前年比(%)	(円 当たり)			前年比(%)	前年比(%)	
平成 9 年度	7,892	4.7	100.5	2.3	3,766	10.1	3,999,759	1.4
平成 10 年度	8,031	1.8	100.3	0.2	4,097	8.8	3,938,235	1.5
平成 11 年度	7,578	5.6	99.0	1.3	3,947	3.7	3,854,575	2.1
10月	626	6.4	99.2	0.1	334	6.4	313,031	3.1
11月	613	5.3	98.4	0.3	331	4.1	302,631	4.3
12月	633	5.0	98.3	0.9	321	7.0	385,640	5.2
平成 12 年 1 月	574	4.0	98.1	0.6	294	12.5	309,437	4.3
2月	575	1.2	97.6	0.2	306	11.0	291,470	3.3
3月	556	1.2	96.6	0.2	343	3.4	335,291	4.9
4月	556	4.5	99.0	0.9	322	9.0	335,364	0.4
5月	630	4.7	99.9	0.6	324	8.2	309,343	2.8
6月	645	3.3	98.8	0.5	307	9.2	297,986	2.7
7月	725	1.5	100.6	0.3	294	10.6	323,537	3.3
8月	725	0.4	100.7	0.7	286	9.5	308,461	5.0
9月	618	4.6	96.6	3.6	287	12.2	297,244	0.7

資料：総務庁統計局「家計調査報告」

(注) 豆腐は、平成12年2月に一時的にプラスになっているが、これは、本年がうるう年であることによるものとみられる。

(3) 大豆製品の消費動向が国産大豆の販売環境に影響を与えることから、大豆の消費拡大を図るために大豆の機能性等のPRを行う。

また、国産大豆の認知度の向上を目指して、「国産大豆シンボルマーク」の一層の宣伝促進や販売促進用資材の作成を行うとともに、全農広報誌や消費者向けリーフレットを活用した宣伝や各産地での県産大豆消費宣伝対策を実施する。

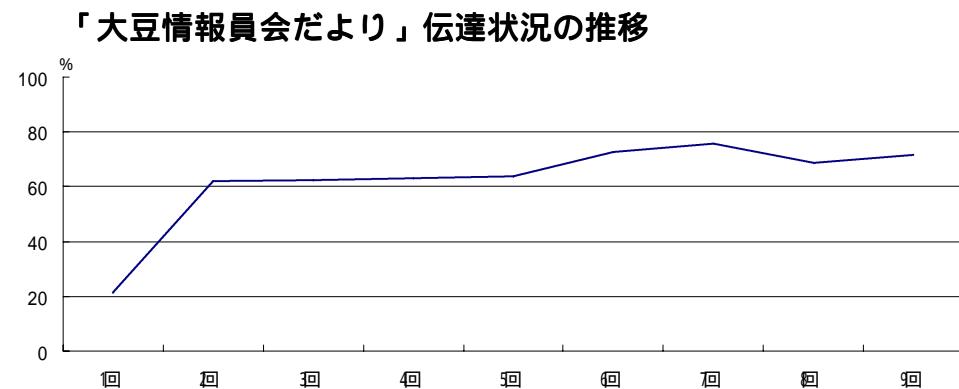
消費宣伝対策

- ・国産大豆シンボルマークの普及促進（すでに165社の申込実績）（出荷用大豆紙袋へのシンボルマーク印刷）
- ・“国際食品展示会”や“豆腐フェア”への参画および各種フェアでのサンプル・販促資材提供
- ・業界団体のイベント協賛や成分分析表・サンプル・販促資材等の提供
- ・全農広報誌への大豆特集記事掲載と団体・販売店等への配布
- ・CS放送「JAアワー」を活用して地場産大豆製品の情報提供
- ・大豆業界紙や系統紙（農業新聞・家の光等）への記事提供・広告掲載
- ・全農大豆関連ホームページの充実による消費者への情報提供の強化
- ・国産大豆リーフレットやパネルの作成、配布

4 大豆情報委員会の情報の伝達状況

- (1) 本委員会における情報は、各生産者まで確実に伝達されることによって初めてその意義が十全たり得る。
- (2) このため、JAグループとしては、米情報委員会との連携も図りつつ、「大豆情報委員会だより」の「JAだより」等への掲載・折込み等により、生産者への周知徹底を図ることとしている。
しかしながら、これまでの「大豆情報委員会だより」の伝達状況は下に掲げるとおりであり、伝達が十分行われていないJAもあることから、今後、的確な生産の誘導に資する情報を生産者へ確実に伝達するため、各産地において一層の努力を行うことが必要である。
- (3) なお、併せて、JA全農のホームページにも本委員会の情報を掲載しているところである。

URL : http://www.zennoh.or.jp/ZENNOH/FOODS/daizu/link/link_1.htm



(注)伝達率は、生産者又は生産部会への資料配付、農協だより等への掲載又は折込みの合計である。

「大豆情報委員会だより」の伝達状況（第9回）

県連名	農協数	伝達率 (%)			
		生産者又は生産部会への資料配付	農協だより等への掲載又は折込み	との合計	その他(回覧板、掲示板等)
ホクレン	93	95	0	95	34 0
青森	22	0	0	0	105 0
岩手	21	76	10	86	43 0
宮城	22	91	9	100	45 0
秋田	17	53	24	76	24 0
山形	11	127	0	127	0 0
庄内	5	0	0	0	100 0
福島	15	80	13	93	47 0
茨城	25	12	0	12	124 0
栃木	15	67	0	67	33 0
群馬	7	129	0	129	57 0
埼玉	10	100	0	100	0 0
千葉	9	44	0	44	122 0
長野	12	67	8	75	50 0
新潟	39	90	21	110	13 0
東京計	230	65	8	73	52 0
富山	27	56	0	56	44 0
石川	17	0	12	12	82 0
岐阜	8	38	0	38	75 0
静岡	4	75	25	100	50 0
愛知	23	30	9	39	87 0
三重	14	57	0	57	57 0
名古屋計	93	39	5	44	67 0
福井	12	83	0	83	83 0
滋賀	17	59	0	59	41 0
京都	3	0	33	33	267 0
大阪	1	0	100	100	200 0
兵庫	15	0	0	0	100 0
奈良	1	100	0	100	0 0
鳥取	4	100	0	100	0 0
島根	9	56	11	67	44 0
岡山	16	50	13	63	44 0
広島	8	88	0	88	113 0
山口	12	25	17	42	92 0
香川	10	20	20	40	180 0
愛媛	12	83	17	100	0 0
高知	2	100	0	100	0 250
大阪計	122	51	9	60	75 4
福岡	26	50	8	58	46 0
佐賀	27	56	15	70	48 0
長崎	13	77	8	85	38 0
熊本	18	72	17	89	28 0
大分	15	107	0	107	0 0
宮崎	6	83	50	133	50 0
鹿児島	5	180	0	180	0 0
福岡計	110	74	12	85	35 0
全国計	648	64	7	72	53 1

(注)農協数は、11年産大豆の集荷実績がある農協数である。

(全国版)

大豆情報委員会だより

全中・全農・全集連主催 平成12年11月17日発行

1. 平成12年産大豆の集荷見込み・販売計画

12年産大豆については、田における作付拡大により、前年に比べ14,300ヘクタール、13%増加する中で、生育も順調に推移していることから、9月1日現在の予想収穫量は、前年に比べ24%の増加が見込まれている。

その後の産地における作付状況や作柄情報に基づき、12年産大豆の集荷数量を12万5千トンと見込んだ。

このうち、契約栽培で約2万4千トン、相対取引で約1万9千トンを販売予定。入札販売は前年とほぼ同じ約8万2千トンの見込み。

12年産大豆集荷見込み及び販売計画

	全 体	入 札	契 約 栽 培	相 対 取 引
12年産集荷・販売計画	トン 124,950	トン 82,210	トン 23,967	トン 18,773
うち全農分	119,124	78,876	23,850	16,398
うち全農販売分	117,360	78,300	23,778	15,282
うち県連販売分	1,764	576	72	1,116
うち全集連分	5,826	3,334	117	2,375
(参考)			随意契約 9,839	
11年産販売実績	92,815	82,976		

12年産大豆道府県別集荷見込み及び販売計画 単位：トン

	集 荷 数 量	販 売 計 画			
		全 農	全 集 連	入 札 取 引	相 対 取 引
北海道	32,016	28,440	3,576	18,751	6,371
青森	3,354	3,240	114	2,130	504
岩手	1,752	1,560	192	1,410	240
宮城	6,247	6,246	1	4,315	840
秋田	5,035	4,980	55	3,439	678
山形	4,487	4,476	11	2,915	666
福島	324	324	0	222	0
茨城	4,176	3,372	804	3,186	378
栃木	9,413	8,712	701	7,184	1,146
群馬	390	390	0	222	48
埼玉	252	252	0	174	0
千葉	336	336	0	288	0
長野	1,498	1,482	16	712	144
静岡	420	420	0	270	150
新潟	6,050	6,000	50	4,148	972
富山	8,100	8,100	0	5,964	1,218
石川	2,460	2,460	0	2,064	366
福井	1,770	1,770	0	1,548	222
岐阜	1,200	1,200	0	954	186
愛知	3,330	3,330	0	2,592	582
三重	1,530	1,530	0	1,242	186
滋賀	3,612	3,600	12	2,502	360
京都	42	42	0	42	0
大阪	6	6	0	6	0
兵庫	450	450	0	408	42
奈良	36	36	0	36	0
鳥取	396	396	0	330	66
島根	330	330	0	246	0
岡山	222	222	0	108	42
広島	198	198	0	102	96
山口	660	660	0	630	0
香川	60	60	0	60	0
愛媛	396	396	0	246	150
高知	168	168	0	60	108
福岡	9,016	8,880	136	5,176	1,224
佐賀	10,217	10,200	17	5,111	708
長崎	720	720	0	552	90
熊本	2,540	2,490	50	1,442	672
大分	1,202	1,110	92	1,094	108
宮崎	360	360	0	150	210
鹿児島	180	180	0	180	0
合計	124,950	119,124	5,826	82,210	18,773
					23,967

2. 12年産大豆の集荷・販売対策

- 契約栽培、相対取引の着実な実施
- 多元的販売の強化と地場消化の一層の推進
- シンボルマークの普及推進をはじめとした消費宣伝対策の実施
- 丁寧な収穫・乾燥・調製作業の実施
- ロットの大型化・均質化及び低温保管の推進
- 早期集荷の実施

3. 農家自家消費の推進

「食生活指針」を踏まえ、農家自身の食生活についても、見直し、改善を行うことが重要です。

特に、大豆はミネラル、ビタミンを富みに含むほか、サポニン（老化防止、抗がん作用）、イソフラボン（骨粗しょう症予防、更年期障害抑制、抗がん作用）など、生活習慣病の予防に効果が高いと言われています。

このため、大豆の持つ機能性についての普及・啓蒙を図り、農協女性部と連携して味噌、豆腐、納豆等の加工を推進することにより、農家一戸当たりの大豆自家消費1俵を目標とした大豆消費運動を開発することとします。

平成12年産大豆における地場消化の目標

単位：トン

	県内消化目標		県内消化目標
北海道	1,820	滋賀	275
青森	160	京都	15
岩手	280	大阪	6
宮城	360	兵庫	130
秋田	270	奈良	14
山形	230	鳥取	100
福島	55	島根	65
茨城	1,015	岡山	150
栃木	720	広島	198
群馬	110	山口	80
埼玉	20	香川	10
千葉	80	愛媛	396
長野	365	高知	168
静岡	230	福岡	360
新潟	300	佐賀	530
富山	360	長崎	190
石川	260	熊本	600
福井	400	大分	160
岐阜	240	宮崎	180
愛知	440	鹿児島	150
三重	240	合計	11,732

(県版)

県産大豆の銘柄別集荷見込み

県産銘柄の契約栽培・相対取引の推進計画

地場消化、農家自家消費の具体的推進方策